

経営比較分析表（令和元年度決算）

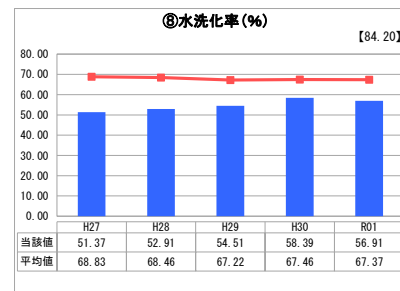
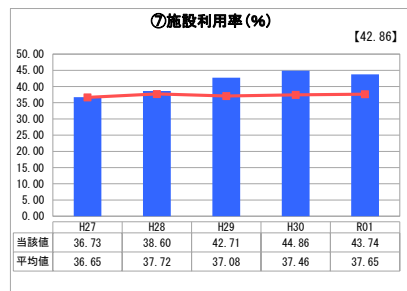
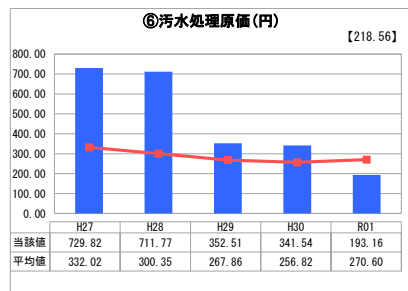
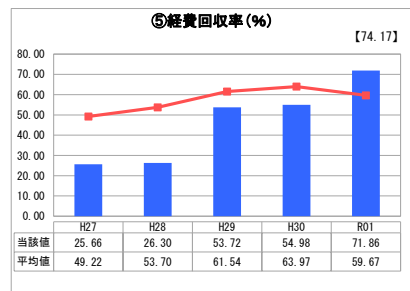
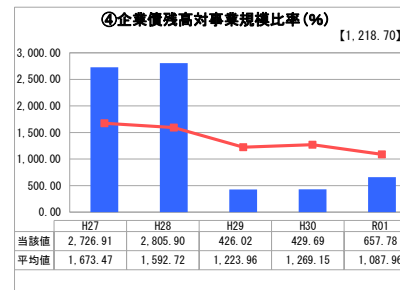
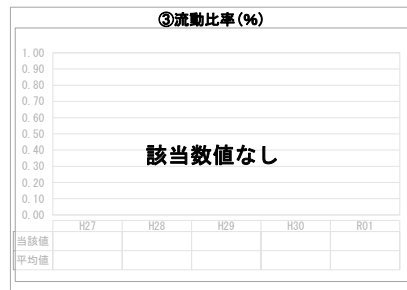
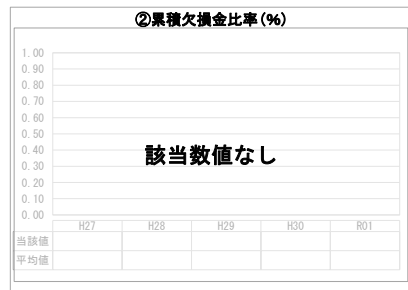
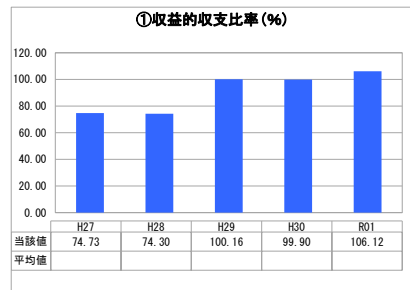
島根県 大田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.90	96.19	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,349	435.71	78.83
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,381	1.10	3,073.64

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
営業外収益である一般会計からの繰入金について、平成29年度からの収益的収支に係る配分の見直しにより、繰入増としたことから、ほぼ100%となっている。

④企業債残高対事業規模比率
平成29年度から企業債残高のうち一般会計が負担すべき額の算定方法見直しにより、繰入増としたことから数値が大幅に改善している。

⑤経費回収率
令和元年度は公営企業会計への移行による事務処理により、維持管理費が大きく減少したため、回収率が上昇している。

⑥汚水処理原価
経費回収率と同様、維持管理費が大きく減少したため、原価が低下している。

⑦施設利用率
類似団体平均値、全国平均値を上回っており、適切な施設利用が図られている。

⑧水洗化率
下水道への接続人口の増加に伴い水洗化率は上昇傾向となっているが、高齢化の影響等もあり類似団体平均を下回っている。

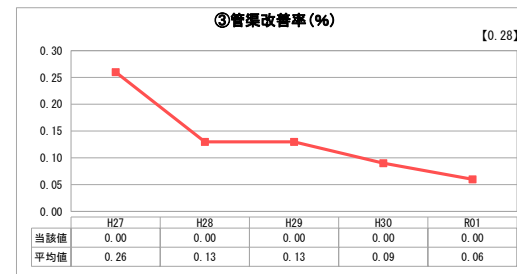
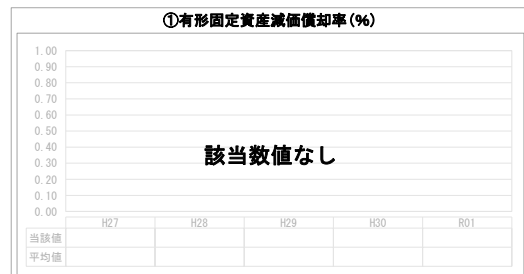
2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
令和元年度末現在、供用開始から12年を経過している。現在のところ、法定耐用年数50年を経過した管渠はないため、更新の必要性は低い。

全体総括

当事業は、供用開始後12年が経ち、令和2年度末をもって整備を終了する見込みである。収益的収支比率や企業債残高対事業規模比率の数値が類似団体平均を上回っているが、これは一般会計からの繰入金に依存した結果である。令和2年度からは地方公営企業法による会計処理に移行しており、接続率の向上や経費節減など、経営基盤の強化に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。